

災害時の避難に関する専門調査会 津波防災に関するワーキンググループ  
**これまでに実施された調査一覧**

参考資料3

番号	調査主体 カテゴリ	調査実施主体	調査名	調査手法	調査対象	回収数	実施時期 (平成23年)	主な調査項目	調査結果概要
1	国	内閣府、 消防庁、 気象庁	平成23年度東日本大 震災における避難行動 に関する面接調査(住 民)	仮設住宅・避難所の訪問 による面接方式 (調査員が調査票を持参 し、調査に同意の得られ た方に一問一答で回答 を記録)	岩手県、宮城 県、福島県沿 岸地域で県内 に避難している 被災者	870 岩手県:391 名 宮城県:385 名 福島県:94名	7月上旬 ～ 7月下旬	・避難所等の生活環境 ・今後の希望 ・地震発生時の状況 ・地震・津波情報 ・行動内容 ・過去の津波経験 ・防災啓発・取組 ・回答者属性	直後避難57%、用事後避難3 1%、切迫避難11%。 直後避難の人の避難のきっかけ は「揺れ」「声かけ」「津波警報」 「率先避難」。用事後避難は「家族 を探しにいったから」、切迫避難は 津波への意識が薄かったために すぐに避難しなかった。
2	国	内閣府、 消防庁、 気象庁	平成23年度東日本大 震災における避難行動 に関する面接調査(避 難支援者等)	面接調査	自治体 ・警察 ・常備消防 ・消防団 ・学校 ・病院 ・社会福祉施設 ・自治会 ・事業者	岩手県4自治 体 宮城県4自治 体 福島県1自治 体 各自治体 10～12団体 (計95団体)	7月上旬 ～ 7月下旬	・被災状況 ・初動体制 ・情報入手状況 ・情報伝達状況 ・避難行動、避難誘導 ・地震や津波の経験 ・津波発生前の防災活動 ・今後の課題	津波への意識の薄さから避難しな い住民がいたことが、避難支援者 や誘導者の犠牲を増やした。地域 住民への避難の意識付けの重要 性が指摘された。
3	国	消防庁	東日本大震災における 市町村防災行政無線 の使用状況	アンケート	岩手県、宮城 県、福島県の 全市町村	27市町村	7月7日 ～ 7月29日	・東日本大震災における市町村防災行 政無線の被災有無 ・東日本大震災における市町村防災行 政無線の使用状況 ・消防救急無線が利用できなかった場合 の対処方法 ・大津波警報発令後の措置に関する反 省点	防災行政無線が「利用できないこ とがあった」市町村は63%。うち6 5%は倒壊・破損棟が原因であっ た。今後の課題としては「無線の 非常電源確保等」が全体の8 9%。
4	国	消防庁	東日本大震災における 消防団員の活動等に 関する調査(団員)	質問票を用いた無記名 回答によるアンケート調 査	宮古市、釜石 市、気仙沼市、 石巻市、いわき 市の5市のう ち、沿岸を担当 した分団に所 属する消防団 員	471人	10月3日 ～ 11月11日	・団員の属性 ・東日本大震災時の対応 ・情報把握 ・安全管理 ・大震災を想定した日頃の訓練、研修等	地震発生直後に消防団活動を 「実施できた」団員は約6割。うち8 割が避難誘導にあたった。うち「避 難の呼びかけに応じない住民が いた」団員が36%で、その割合の 印象は1～3割程度。

番号	調査主体 カテゴリ	調査実施主体	調査名	調査手法	調査対象	回収数	実施時期 (平成23年)	主な調査項目	調査結果概要
5	国	消防庁	東日本大震災における消防団員の活動等に関する調査(消防団担当者)	アンケート調査	宮古市、釜石市、気仙沼市、石巻市、いわき市	5市	11月4日 ～ 11月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の死者・行方不明者の状況</li> <li>水門等の管理状況</li> <li>震災時に閉鎖等が必要であった水門等の状況</li> <li>震災時の水門等の閉鎖状況</li> <li>震災時の水門等の閉鎖方法の状況</li> <li>消防団の活動等に関する事項</li> <li>防災教育及び安全管理に関する事項</li> <li>情報伝達に関する事項</li> <li>無線及び情報伝達の状況</li> <li>消防団員の活動及び他機関等との連携状況</li> <li>東日本大震災の教訓と反省点</li> </ul>	消防団員への出場指令は、市や消防本部から、防災行政無線や電話連絡網・電子メールを通じて行われた。消防団と常備消防の連携は、無線か携帯電話で行った。
6	国	国土交通省	東日本大震災の津波被災現況調査	避難所・仮設住宅・自宅等への訪問し、聞き取り(ヒアリング方式)	浸水区域内に居住している個人(約40万人)をサンプリング(約2.4%)	9,574人	9月下旬 ～ 12月末	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生時の状況</li> <li>津波に関する認識、警報等の情報入手</li> <li>避難をしたか、しなかったか</li> <li>発災から当日の日没までの行動(避難ルート、交通手段、避難時の状況、避難先等)</li> </ul>	80%が30分以内に避難を開始したが、家族・親戚等の探索等行動も多かった。避難の交通手段は徒歩と車が半々だが、車避難者の18%は500m以内の短距離利用。「信号が点灯していなかった」「渋滞して車が動けなかった」等が指摘された。
7	国 地方自治体	国土交通省 気仙沼市	アンケート	アンケート	気仙沼市避難所・仮設住宅で暮らす被災者	2769	6月17日 ～ 6月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難手段</li> <li>避難指示の情報源</li> </ul>	避難手段は「徒歩」46%、「車」45%。避難指示の情報源は「防災行政無線」54%、「聞こえなかった」17%。
8	地方自治体	おいらせ町	おいらせ町震災復興計画策定にかかるアンケート調査	郵送による配布、郵送による回収	おいらせ町おいらせ町に住む18歳以上の男女	751標本	8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害、被災の状況</li> <li>避難の状況</li> <li>防災意識と情報入手</li> <li>生活再建支援と復興対策</li> <li>他</li> </ul>	避難した人の1/3強は情報なしでも自主的に避難を開始、1/4弱は防災無線や広報車に促されて避難。災害情報の入手、非常持ち出し品、情報連絡体制の不備への不足感が大きかった。
9	地方自治体	おいらせ町	被災者聞き取り調査	聞き取り法	おいらせ町半壊以上の被害を受けた世帯	57世帯(実施世帯)	8月8日 ～ 8月12日 9月13日 ～ 9月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震・津波発生時にいた場所</li> <li>避難したきっかけ</li> <li>震災以降に生活や仕事で困っていること</li> <li>他</li> </ul>	地震・津波発生時は家にいたのが31世帯。避難したきっかけは防災無線や広報車が12世帯。
10	地方自治体	八戸市	八戸市復興計画／市民アンケート調査	郵送による配布・回収(お礼状兼督促状を1回送付)	八戸市当市在住の満18歳以上(平成23年5月15日時点)	653標本	5月25日 ～ 6月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災による被害について</li> <li>震災発生時の避難行動について</li> <li>震災以降困っていることについて</li> <li>被災者の生活再建について</li> <li>他</li> </ul>	避難行動のきっかけは、「ラジオやテレビの情報」が95人、「勤務先での指示」が69人、「防災無線や広報車の放送」と「人づてに知り避難した」が33人。

番号	調査主体 カテゴリ	調査実施主体	調査名	調査手法	調査対象	回収数	実施時期 (平成23年)	主な調査項目	調査結果概要
11	地方自治体	野田村	野田村の復興に関する (中学生・高校生)アンケート調査	各学校の先生から生徒 に配布し、回収	野田村中学生、高校生	301標本	6月下旬	・震災時の避難 ・避難してから困ったこと 他	避難した人が回答者の70%。
12	地方自治体	気仙沼市	東日本大震災に関する 調査(被災者アンケート)	直接配布ポスト回収方式	気仙沼市仮設 住宅・避難所住 民	2769標本	6月17日 ～ 6月27日	・震災直後の状況(避難指示の情報源、 情報源別の聞こえた時期) ・津波避難の状況(津波来襲時の避難場 所、避難場所までの移動手段) 他	同報無線と回答した住民の約8割 は、15分以内に避難情報を入 手。 車を移動手段とした住民は、高齢 者のみならず全世代で一様に高 い傾向。
13	地方自治体	松島町	「松島町の復興まちづく り」住民アンケート	記載なし	松島町全世帯	1718標本	8月10日～	・避難の有無 他	地震発生後の避難について、津 波被害が考えられた松島区、高 城区、磯崎区、手樽区だけの集計 (1,162票)では、「避難した」が 45%、「避難しなかった」が5 3%。
14	地方自治体	塩竈市	塩竈市震災復興計画 策定に関する市民意向 調査	郵送	塩竈市被災全 世帯の世帯主	2782標本	7月16日 ～ 7月26日	・被災場所 ・大津波警報を知った媒体 ・避難の有無(理由) ・避難時の移動手段 他	3月11日の地震時に、「自宅」に いた方が最も多く65%。 大津波警報が出た後、「避難した」 とする方が約53%。避難手段は、 「徒歩」が回答者のうちの過半数 の52%。
15	地方自治体	七ヶ浜町	七ヶ浜町震災復興に関 する調査	郵送	七ヶ浜町16歳 以上の町民	512標本	記載なし	・被災前の居住状況 ・被災状況 ・今後の居住地希望 ・行政に望むこと 他	被災状況は、大規模半壊以上が 約16%、半壊及び一部損が5 8%、床上・床下浸水が約2%、無 事が約20%であった。 行政に望むことについて、防波堤な どによる津対策、早い情報開示・ 提供、住宅(仮設を除く)の建設・ 支援。
16	地方自治体	仙台市	東日本大震災に関する 市民アンケート	郵送で配布・回収	仙台市全域仙 台市居住16歳 男女		11月25日 ～ 12月22日	・地震時の避難行動 ・震災後の生活状況 他	平成24年2月下旬 最終報告(予 定)
17	地方自治体	茨城県	県民アンケート	調査票を郵送で送付	茨城県民(世 帯)	3887	9月14日 ～ 10月21日	・想定していた津波の高さ ・津波時の避難場所 ・津波ハザードマップや津波浸水想定区 域図の認知度 ・実際に避難したか ・避難しなかった理由 ・行政の震災対応で課題と感じたこと	想定していた津波の高さは「今回 ほどの津波が来るとは思わなかつ た」42%。 津波時の避難場所は「知らなかつ た」47%。 津波ハザードマップや津波浸水想 定区域図は「見たことがない」7 2%。 実際に避難したかは「避難した」6 0%。 避難しなかった理由は「自分の所 まで来ないと思った」46%。

番号	調査主体 カテゴリ	調査実施主体	調査名	調査手法	調査対象	回収数	実施時期 (平成23年)	主な調査項目	調査結果概要
18	地方自治体	神栖市	高校生へのアンケート調査	高校にて調査表を配布・回収	神栖市内神栖市内にある県立高校3校	105名	7月1日 ～ 7月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災直後、不安に思ったこと</li> <li>・震災当日の家族との連絡</li> <li>・学校からの帰宅状況(震災当日学校にいた方)</li> <li>・震災当日の帰宅方法</li> <li>他</li> </ul>	自由記述の中で、防災無線について「防災無線の誤報がひどかったので、正確な情報にしてほしい」「避難勧告や連絡などをもっと聞きやすい音でやってほしい」「放送をもっとはっきりしてほしい(はっきりと言うことも)」という回答があった。
19	地方自治体	旭市 香取市	県民の避難行動及び防災意識に関するアンケート調査	応急仮設住宅及び一般住宅へのアンケート用紙のポスティング(回答は郵送による)	千葉県旭市、香取市の応急仮設住宅及び旭市(旧飯岡地区)居住の10代以上の男女	146世帯	10月8日 ～ 10月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震発生時に居た場所及び状況</li> <li>・地震を知ってから、最初にとった行動</li> <li>・避難しようと思ったきっかけ・理由</li> <li>・一時避難場所への移動方法</li> <li>他</li> </ul>	地震発生時に沿岸市町村に居た回答者のうち、約77%が、「地震＝津波」という意識を持っていなかった。避難する“きっかけ”については、「家族・知人の避難と「防災行政無線による呼びかけ」で54%。「地震の次には津波が来る」との考えから避難した人は18.7%。
20	地方自治体	銚子市	東北地方太平洋沖地震による地震アンケート	電話調査法	銚子市内在住者(電話帳より各町内1名以上を無作為に抽出)	100名	5月17日 ～ 5月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震時の行動について</li> <li>・避難場所について</li> <li>・個人レベルでの震災対策について</li> <li>・津波に関する情報及び避難行動について</li> <li>他</li> </ul>	津波警報・注意報を知ったのは、34%がテレビ、24%が防災無線、16%が家族や近所。津波情報を知って避難した人は36%。
21	地方自治体	徳島県	アンケート	アンケート	徳島県住民	1240	5月～6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の際に避難したか</li> <li>・避難した場所</li> <li>・避難した理由</li> <li>・避難しなかった理由</li> </ul>	震災の際に「避難しなかった」68.0%。避難した場所は「公民館など市町が指定した避難場所」35.8%、「近所の高台」28.6%。避難しなかった理由は「テレビなどで他地域の状況を見聞きして、大丈夫だと思った」47.9%、「(予想が)1メートル程度の津波なら大丈夫」36.5%。
22	民間調査会社	サーベイリサーチセンター	東日本大震災「宮城県沿岸部における被災地アンケート」調査	質問紙を用いた調査員による個別面接調査法	宮城県沿岸部(8市町18避難所)に避難中の20歳以上男女	451人	4月15日 ～ 4月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震発生時の状況</li> <li>・避難行動</li> <li>・必要な情報</li> <li>・必要な支援</li> <li>・生活再建</li> </ul>	地震直後に「津波が必ず来ると思った」のは30%。地震後の大津波警報は40%が「聞かなかった」。津波に関する伝承は日頃「聞いたことがあり役に立った」が25%。

番号	調査主体 カテゴリ	調査実施主体	調査名	調査手法	調査対象	回収数	実施時期 (平成23年)	主な調査項目	調査結果概要
23	民間調査会社	ウェザーニューズ	「東日本大震災」調査	アンケート	インターネット サイト、携帯サ イト、スマート フォンアプリ ケーションの利 用者	88,604人 (被災地9,3 16人)	3月14日 ～ 4月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震が発生してから津波の情報を知るまでにかかった時間</li> <li>津波警報を最初に入手したメディア</li> <li>大津波警報・津波警報の発表を受けての行動</li> <li>揺れがおさまるまでの行動</li> <li>揺れがおさまるまでの行動に対する自己評価</li> <li>災害に関する情報の入手先</li> <li>地震発生後、家族や友人と最初に連絡が取れた時間</li> <li>被災時に家族や友人とコミュニケーションした内容</li> <li>地震発生から24時間以内に個人が情報を発信した回数</li> <li>困った事あるいは現在も困っている事</li> <li>備えておかなければいけなかったと思う事</li> <li>避難時(緊急時)の近所の人や周りにいた方との連携への評価</li> </ul>	被災地で地震発生から津波の情報を知るまでに平均16.4分かかった。津波警報は最初「ラジオで入手した」が最も多い。被災地でも33%が退避行動に移れなかった。屋内にいた避難者は「屋外に逃げた」、屋外では「とりあえず様子を見た」が最も多かった。被災地で最初に家族や友人と連絡が取れるまでに平均4時間9分かかった。
24	民間調査会社	ウェザーニューズ	東日本大震災 津波調査	アンケート	北海道・青森 県・岩手県・宮 城県・福島県・ 茨城県・千葉県 の1道6県の 被災者 (インターネット サイト、携帯サ イト、スマート フォンアプリ ケーションの利	5,296件 (自身3,298 件、 犠牲者1,9 98件)	5月18日 ～ 6月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生から避難開始までの時間</li> <li>避難開始のきっかけ</li> <li>避難行動の有無</li> <li>向かった避難場所</li> <li>なぜ津波から逃げきることができなかったか</li> <li>津波から避難した高さ</li> <li>避難先からの移動</li> <li>避難場所から再び危険地域へ行く理由</li> </ul>	亡くなった方は、地震発生から避難開始まで平均21分(生存者19分)、20%は避難できず、避難できても75%が安全な場所に避難できなかった。亡くなった方の18%は避難中に障害に遭遇、避難した高さは平均1.7階(生存者は2.9階)。
25	民間調査会社	ウェザーニューズ	アンケート	インターネットアンケート	記載なし	全国の計3万 7279人(5県 計7992人)	記載なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難場所</li> <li>津波警報や注意報を知るまでにかかった時間</li> </ul>	津波警報発表を知るまで平均23分かかり、高い場所への避難行動を取ったのは6%。
26	民間調査会社	株式会社med iba	震災に関するアンケート	モバイル調査(クローズド調査)	全国(岩手県、 宮城県、福島 県、茨城県を除 く)mediba保 有会員の15～ 69歳男女	1250人	4月28日 ～ 4月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災に関する安否確認連絡の有無</li> <li>安否確認をの連絡を取った方法</li> <li>安否確認の連絡が取れた方法 他</li> </ul>	今回の震災で、安否確認の連絡を取った(取ろうとした)人は66.6%。「連絡が取れた方法」の割合を見ると、有効性が最も高かったのは「直接会って」88%、次いで「インターネット(SNS:mixiやTwitterなど)」85.5%、「メール(携帯電話)」82.5%。

番号	調査主体 カテゴリ	調査実施主体	調査名	調査手法	調査対象	回収数	実施時期 (平成23年)	主な調査項目	調査結果概要
27	民間調査会社	NTTレゾナント株式会社	第3回中高生の保護者調査「震災時の学校とコミュニケーションに関する調査」	gooリサーチ非公開型インターネットアンケート	首都圏エリア 甲信越エリア 東北エリア 居住中学生・高校生の子どもを持つ保護者	350名	10月27日 ～ 10月31日	・学校と保護者間のコミュニケーションとしてのIT活用状況 ・震災時の学校と保護者間の連絡の有無 ・震災時に学校から保護者に連絡があった際の連絡手段 他	平常時の学校と保護者間のコミュニケーションツールは、「学校のホームページ」や「eメール」など、ITを活用している学校は9割。しかし東日本大震災時には、電波状況の不具合なども含め、「学校から連絡はなかった(取れなかった)」保護者が7割以上。
28	民間調査会社	コムスコア・ジャパン株式会社	東日本大震災のモバイル利用、並びにその他情報収集についての調査	データベース情報?	日本に居住する13歳以上のモバイルユーザー	記載なし	記載なし	・地震/津波情報について携帯電話のアクセス方法 他	最も多くの割合の人々(83%)が震災後の情報源としてテレビが非常に重要であると見なし、パソコンでのインターネット(72%)、ラジオ放送(66%)、携帯電話(49%)。
29	マスメディア	朝日新聞	アンケート	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	・避難勧告発令対象者数 ・避難者数	避難勧告は10万940世帯の23万4666人。避難所に避難したのは、ピーク時でも2052人(0.87%)。避難指示は3万8790世帯の9万3826人。避難所に行ったのは2106人(2.24%)。
30	マスメディア	朝日新聞	アンケート	アンケート	沿岸市町村	197	記載なし	・津波避難計画の作成状況 ・避難訓練の実施状況 ・津波避難ビルの指定状況	津波避難計画の作成状況は「作成済」50.2%。避難訓練の実施状況は「実施」75%。津波避難ビルの指定状況は「指定している」35.5%。
31	マスメディア	毎日新聞	アンケート	アンケート	岩手県・宮城県住民	100	記載なし	・津波情報の入手方法 ・震災前に大震災や津波の被害に遭うと考えていたか ・避難準備、避難場所の把握 ・震災後の体の変調 ・避難所を出て一時的に落ち着く先 ・政府・行政に望むこと	津波情報の入手方法は「防災無線」24%。震災前に大震災や津波の被害は「予想していたが、これほどとは考えていなかった」68%。「避難の準備をして避難所も把握していた」34%。

番号	調査主体 カテゴリ	調査実施主体	調査名	調査手法	調査対象	回収数	実施時期 (平成23年)	主な調査項目	調査結果概要
32	マスメディア	読売新聞	震災3か月 被災者アンケート	アンケート	岩手県、宮城県、福島県被災者	300	5月30日 ～ 6月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後住宅を確保できる見込み</li> <li>・確保方法</li> <li>・仮設住宅の入居期間の2年後の住宅確保見込み</li> <li>・住居の移転希望</li> <li>・収入</li> <li>・津波警報が出ていることを避難前に知っていたか</li> <li>・何で知ったか</li> <li>・暮らしていた地域に戻りたいか</li> <li>・自宅に被害があったか</li> <li>・自分の地域が復興できると思うか</li> </ul>	津波警報が出ていることを避難前に「知っていた」6割。うち、知った方法は「防災無線」64%。
33	マスメディア	読売新聞	197市町村アンケート	アンケート	東海、東南海、南海地震の津波被害が及ぶとされる197市町村自治体	197	記載なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今の海岸保全施設で最大級の津波から防御できるか</li> <li>・不足しているソフト対策</li> <li>・避難場所や避難経路</li> <li>・津波避難訓練について</li> <li>・訓練の課題</li> <li>・津波ビルについて</li> <li>・検討している津波防災教育</li> </ul>	今の海岸保全施設で最大級の津波から「防御できない地域がある」「すべての地域で防御できない」計58%。 避難場所や避難経路は「見直しを検討」75%（うち「すでに見直し」17%）。
34	マスメディア	記載なし (掲載は産経新聞)	アンケート	記載なし	岩手県宮古市田老地区と仙台市若林・宮城県野両区、宮城県女川町の避難所被災者	102	記載なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震発生から避難するまでの時間</li> <li>・避難時の津波の状況</li> <li>・避難のタイミング</li> <li>・避難した理由</li> <li>・避難所生活で直後から不足していたもの</li> <li>・家屋被害</li> <li>・人員被害</li> </ul>	地震発生から避難するまでの時間は田老地区では「地震発生から29分以内」91.4%、仙台市内2カ所と女川町では「地震発生から29分以内」72.0%。 避難時の津波の状況は田老では「まだ津波は到達していなかった」90%以上。仙台と女川では、「避難したときにはすでに津波が到達」17.9%。
35	マスメディア	岩手日報	避難者アンケート	記者による直接面談方式のアンケート	津波被害を受けた沿岸12市町村避難所で生活する住民（各市町村の避難者の約1%を無作為抽出）	500	3月20日 ～ 3月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波の避難を始めたタイミング</li> <li>・避難手段</li> <li>・避難所生活で一番困っていること</li> </ul>	津波の避難を始めたタイミングは「揺れを感じてすぐ」44.0%。 避難手段は「徒歩」53.0%、「自動車」34.4%、「自転車」2.6%。

番号	調査主体 カテゴリ	調査実施主体	調査名	調査手法	調査対象	回収数	実施時期 (平成23年)	主な調査項目	調査結果概要
36	マスメディア	河北新報	アンケート	アンケート	宮城県沿岸部 避難者	394	記載なし	・自宅のあった場所に再び住みたいか ・大津波の際にいた場所 ・(大津波の際に避難所にいた方対象) 避難所は安全だったか ・地震・津波に対する自治体の対策 ・避難場所への移動手段 ・地震対策への意識 ・津波への意識	大津波の際にいた場所は「高台 や高い建物などの避難場所」36. 5%、「自宅や勤務先、学校、訪問 先など」31.9%。 避難所は安全「安全だった」50. 6%。 避難場所への移動手段は「車」4 1.6%。
37	マスメディア	河北新報・東 北大災害制御 研究センター	アンケート	面談による聞き取り	記載なし	271	5月中旬	・津波警報の入手手段 ・5月中旬の1週間で浸水被害を受けた 地域に入った回数 ・3月11日の震災発生時の避難行動 ・大きな余震が起きたら非難するか	津波警報の入手手段は「携帯ラジ オ」24.2%、「携帯電話・携帯 メール」22.3%、「入手できる状 況になかった」21.8%。 3月11日の震災発生時の避難行 動は「ただちに避難した」30. 2%、「津波警報を聞いて避難し た」14.3%。
38	その他	関西大学・河 田恵昭 社会安 全学部長	アンケート	アンケート	被災市町村に て津波で生き 残った人	870	記載なし	・津波警報直後に帰宅したか	津波警報直後、「出先からいった ん家に帰宅」31%。
39	その他	徳島市津田中 学校小西正志 教諭	アンケート	アンケート	徳島市津田中 学校の1・2年 生	229	記載なし	・東日本大震災で大津波警報が発令され た際に避難したか ・避難しなかった理由	避難したかは「避難しなかった」6 5%。避難にかかった時間は「5～ 10分」36%。 避難しなかった理由は「家族が避 難しなくていいと言った」48%、 「大きな津波は来ないと思った」3 4%。
40	その他	東京中小企業 家同友会	「東日本大震災」による 経営への緊急影響調 査	アンケート	会員企業	301社	記載なし (発表は3 月26日付)	・被害状況	「直接的な被害を受けた」21. 5%、「間接的な被害を受けた」7 1.8%。
41	その他	釧路市地方気 象台	アンケート	アンケート	釧路気象台管 区住民(20歳 以上)	2500	記載なし	・津波の心配をしたか ・津波のメカニズムを理解しているか	津波の「心配しなかった」47%。 理由は「揺れが小さかった」「海を 知っているから」。
42	その他	キッズベース キャンプ	アンケート	アンケート	小1～小5の親	300	5月	・地震後の学校からの連絡の有無 ・学校からの連絡手段 ・地震時の学校の対応	地震後の学校からの「連絡があっ た」56%。 学校からの連絡手段は「メール」8 8%、「電話」10%。 地震時の学校の対応は「預かつ た」57%、「一斉下校」20%。